

(主な内容)

○減少する中流意識と変わる日本人の社会観
～ ISSP国際比較調査「社会的不平等」・
日本の結果から～ 1

○告知板..... 8

中央調査報

減少する中流意識と変わる日本人の社会観 ～ ISSP国際比較調査「社会的不平等」・日本の結果から～

NHK放送文化研究所 世論調査部 小林 利行

1. はじめに

NHK放送文化研究所が参加している国際比較調査グループISSP (International Social Survey Programme) ¹⁾では、世界約40の国と地域の研究機関が、毎年1つのテーマを設定して共通の質問文で調査を行っている。そして、時系列の変化を把握するために、同じテーマの調査を一定期間ごとに繰り返し実施している。

2019年のテーマは、社会のさまざまな格差意識を探る「社会的不平等」で、ISSPとしては5回目、日本がISSPに参加(1993年)してからは1999年11月と2009年11月に続いて3回目の調査となった。各国の調査データが出そろって国際比較が可能になるのは数年後になるので、本稿では日本の結果のみを報告する。なお、今回のデータは、過去20年間の日本人の格差意識の変化がわかる貴重なものとなっており、本稿では時系列の変化²⁾を中心に紹介していく。調査の概要は次の通りである。(表1)

2. 減少する「中流意識」

所得格差が大きすぎる 20年前より増加

まず、格差に対する意識の変化をみていく。日本の所得格差は大きすぎると思うかどうか尋ねたところ、19年³⁾は、『そう思う』⁴⁾が69%を占めた。

『そう思う』という人の割合を過去と比較すると、今回は10年前(09年74%)より減っているものの、20年前(99年64%)よりは増えている(図1)。

次に、この20年間に日本の経済に影響を与えた主な出来事(表2)と経済の動き(表3)をみてる。

「所得格差が大きすぎる」という人が7割を超えた10年前(09年)は、その3年前の06年に「格差社会」という言葉が流行語に選ばれるなど、格差問題が顕在化していた。また、前年の08年に起きたリーマンショックの影響などで株価は1万円を割り込み、完全失業率は5%を超えて、行き場をなくした労働者が公園で寝泊まりすることを余儀なくされた「年越し派遣村」が話題にな

表1 調査の概要

| | 1999年 | 2009年 | 2019年 |
|----------|--|------------------------------|------------------------------|
| 調査目的 | 社会的・経済的格差の程度やそれにもなう不公平感、格差解消の方法などについて人々がどのような考えを持っているのかを把握する | | |
| 調査方法 | 配付回収法 | | |
| 調査時期 | 1999年11月26日(金) ～12月6日(月) | 2009年11月21日(土) ～11月29日(日) | 2019年11月16日(土) ～11月24日(日) |
| 調査対象 | 全国16歳以上 | 全国16歳以上 | 全国18歳以上 |
| 調査相手 | 住民基本台帳から層化無作為2段抽出 | | |
| | 1,800人(12人×150地点) | 1,800人(12人×150地点) | 2,400人(12人×200地点) |
| 調査有効数(率) | 1,325人(73.6%) | 1,296人(72.0%) | 1,476(61.5%) |

※ 2019年の調査に合わせるために、1999年・2009年とも18歳以上で再集計している。18歳以上の有効数は、1999年1,278人、2009年1,255人となる。

図1 所得格差は大きすぎるか(全体)

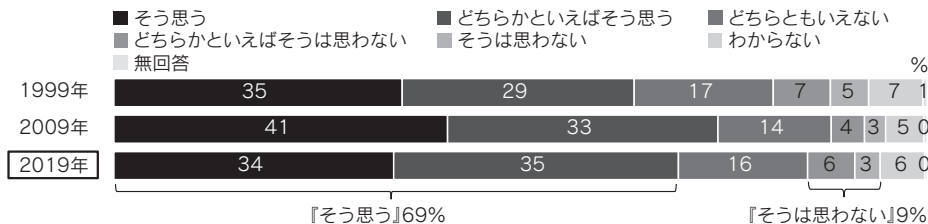
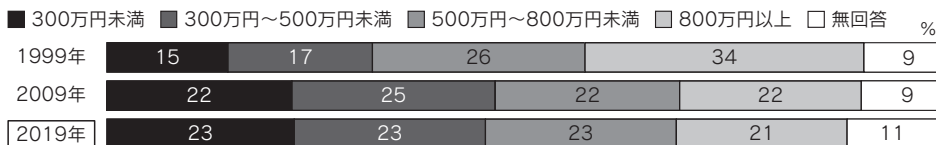


図2 世帯年収(全体)



るなど、経済が大きく失速した時期であった。「所得格差が大きい」という人が09年に増えたのは、こうした経済情勢の影響が考えられよう。

しかし、20年前との比較では、経済情勢だけでは説明のつかない結果が出ている。19年は、99年に比べて株価は2万円台と高く、求人が増えて、完全失業率は2%台と大幅に改善している。それなのに、「所得格差が大きい」という人は増えている。経済情勢がよくなっているにもかかわらず、人々の格差意識は拡大しているのである。

そこで、調査に回答した人たちの世帯年収の回答をみている。世帯年収を①300万円未満、②300万円以上500万円未満、③500万円以上800万円未満、④800万円以上の4つの区分に分けてみたところ、19年は4つの区分がいずれも20%余りで並んでいる(図2)。

区分ごとの割合は、10年前(09年)と変わらないが、20年前(99年)と比べると、「800万円以上」が大幅に減って、「300万円未満」が増えるなど、「高所得層」が減って、「低所得層」が増えていることがわかる。

厚生労働省の「国民生活基礎調査」でも、平均世帯年収は99年626.0万円、09年549.6万円、最新の調査結果の17年は551.6万円となっており、本調査の傾向とおおむね一致している。つまり、経済情勢は、09年に比べて大きく改善されたものの、賃金が低い非正規労働者の増加などによって、「低所得層」の割合は減っていないのである。そのことが、「所得格差が大きい」と感じる人が、20年前よりも増えている要因の1つとして考えられる。

厚生労働省の「国民生活基礎調査」でも、平均世帯年収は99年626.0万円、09年549.6万円、最新の調査結果の17年は551.6万円となっており、本調査の傾向とおおむね一致している。つまり、経済情勢は、09年に比べて大きく改善されたものの、賃金が低い非正規労働者の増加などによって、「低所得層」の割合は減っていないのである。そのことが、「所得格差が大きい」と感じる人が、20年前よりも増えている要因の1つとして考えられる。

表2 主な出来事

| | |
|---------|-------------------|
| 1997.4 | 消費税5%に |
| 1997.11 | 山一証券 自主廃業 |
| 1998.2 | 長野オリンピック |
| 1999.11 | ①1999年調査 |
| 2001.4 | 小泉内閣発足「聖域なき構造改革」 |
| 2006.12 | 「格差社会」流行語トップテン |
| 2008.9 | リーマンショック |
| 2008.12 | 年越し派遣村(東京日比谷) |
| 2009.9 | 民主党 鳩山内閣発足 |
| 2009.11 | ②2009年調査 |
| 2011.3 | 東日本大震災 |
| 2012.12 | 第2次安倍内閣発足「アベノミクス」 |
| 2014.4 | 消費税8%に |
| 2019.10 | 消費税10%に |
| 2019.11 | ③2019年調査 |

表3 株価・雇用情勢

| | 日経平均株価(終値) | 有効求人倍率(季節調整値) | 完全失業率(季節調整値) |
|----------|------------|---------------|--------------|
| 99年11月調査 | 18,558円 | 0.49% | 4.6% |
| 09年11月調査 | 9,346円 | 0.44% | 5.2% |
| 19年11月調査 | 23,294円 | 1.57% | 2.2% |

「中流」より「下流」が分厚い社会へ

「社会構造」に対する人々の意識も、この20年間で大きく変化している。A～Eの社会構造のモデルを示し(図3)、「理想」に近い社会の形と、「現実」に近い社会の形をそれぞれ選んでもらった。図は、Aが格差が最も大きな社会で、B→C→D→Eとなるにつれて格差が小さくなるというイメージである。

その調査結果を示したのが、図4である。3回の調査とも、上と下が少なく真ん中が分厚い

図3 「社会構造」の選択肢

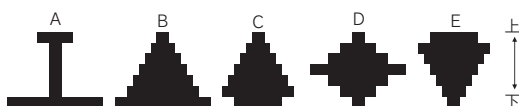
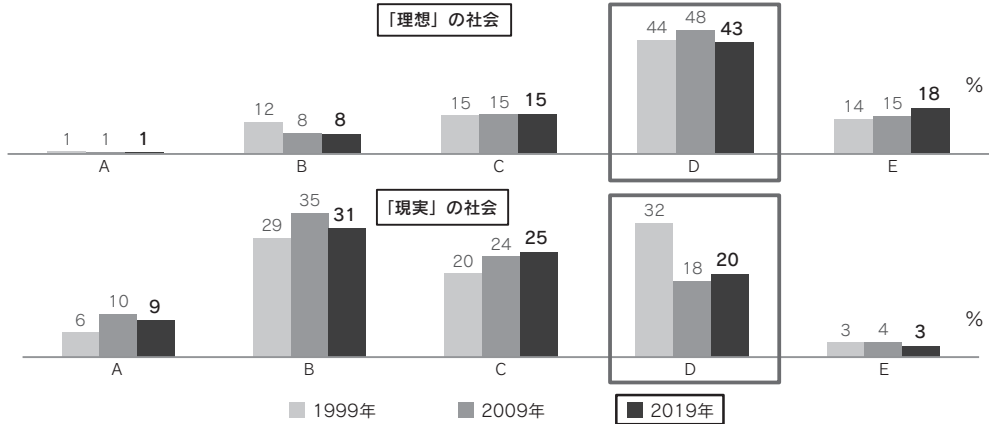


図4 「理想」と「現実」の社会(全体)



「ダイヤモンド型」のDを「理想」の社会の形として選ぶ人が多かった。しかし、「現実」の社会の形としては、下が分厚く、上に行くほど少ない「ピラミッド型」のBなど、Dよりも格差が大きな社会の形を選ぶ人が多い。

次に、「理想」の社会の形として選ぶ人が多いDについて、「理想」と「現実」の回答の差をみてる。20年前(99年)は、「理想」が44%、「現実」が32%で、差は10ポイント程度だった。ところが、19年は、「理想」は43%で変わらないものの、「現実」は20%に減って、「理想」と「現実」の差は20ポイント余りとなり、差は20年前の2倍に広がっている。

Dは「中流層」が分厚く、5つのモデルの中では格差の少ない社会の形だと言えよう。そうした社会を「理想」に思う人は今も変わらずに多いが、「現実」の社会としてDを選ぶ人は、この20年間で大幅に減少し、「下流層」が分厚い社会を選ぶ人が多くなっているのである。

階層意識も「下流」方向へシフト

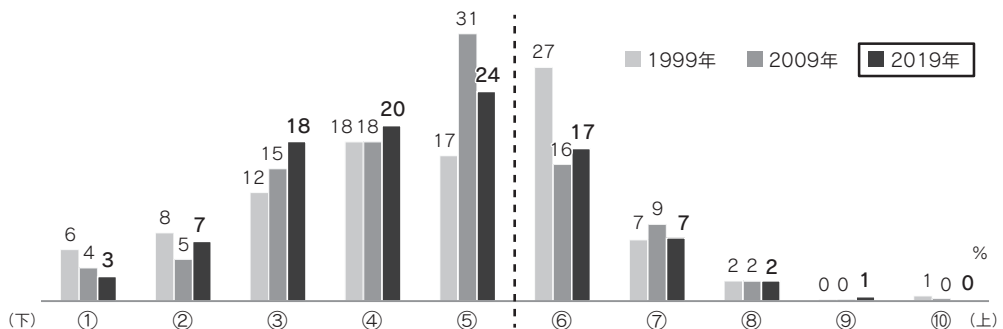
この調査では、自分がどの社会階層にいると思うかという「階層意識」についても尋ねている。

仮に日本の社会をいくつかの階層に分けて、一番下を①、一番上を⑩とした場合、自分はどのあたりにいると思うかと尋ねたところ、19年は、⑤が24%で最も多く、次いで④や③が多かった。⑤と⑥の間を真ん中と考えると、真ん中より下の階層を選んだ人が多い(図5)。

過去との比較でみると、10年前(09年)も⑤が最も多いのは変わらないが、回答者の割合は31%で、19年の24%を上回っている。また、20年前(99年)は、真ん中より上の⑥が27%で最も多くなっており、この20年間で、自分が中流よりも下の階層にいると思う人が増えていることがわかる。

戦後の高度経済成長期に「一億総中流」という言葉が生まれ、その後、経済成長に陰りがみえてからも、日本では国民の多くが「中流意識」を持っていると言われてきた。バブル崩壊後、国民の平均所得が減少するなど低所得層が増えていることは国の統計でも明らかだが、この調査結果では、人々の階層意識が、「中流」から「下流」に向けてシフトしている様子がはっきりと示されたのである。

図5 社会での自分の位置(全体)



3. 弱まる社会の対立意識

グループ間の対立意識が弱まる

これまでにみえてきた格差意識は、社会の中でさまざまな対立を生むことがある。アメリカでのトランプ政権の誕生や、イギリスのEU離脱などの背景には、広がる格差によって生まれた社会の分断があると言われてきている⁵⁾。ISSPでは、以前からこうした問題に着目し、社会のさまざまなグループ間の「対立」について尋ねてきた(図6)。

今回(19年)の調査で『対立している』と思う人が最も多かったのは、「経営者と労働者」の対立であるが、それでも36%にとどまり、『対立していない』と思う人の48%よりも少ない。同様に、「貧しい人と豊かな人」では、『対立している』が27%なのに対し、『対立していない』は52%、「若者と年配の人」では、『対立している』が22%なのに対し、『対立していない』は61%で、いずれも『対立していない』と思う人のほうが多くなっている。そして、いずれのグループ間でも、『対立している』が20年前(99年)と比べて減少しており、グループ間の対立意識は弱まる傾向がみられた。

女性と中・高年層の対立意識が変化

『対立している』の減少幅が大きい「若者と年配の人」を男女年代別に詳しくみてみた(図7)。

20年前(99年)も今回(19年)も、30代以下の若い年代では『対立している』と思う人が多く、年齢が高くなるほど『対立している』と思う人が少なくなる傾向は変わっていない。だが、この20年間では、女性では40歳以上で『対立している』

と思う人が大幅に減少していることがわかる。

女性の40歳以上で『対立している』が減っているのは、「貧しい人と豊かな人」についても同じである。中・高年層の女性の意識の変化が、全体として『対立している』が減少する主要因となっている。

また、『対立している』と思う人が若年層で多く、高年層に向かうほど少なくなっているのは、「経営者と労働者」、「貧しい人と豊かな人」でも同じである。少子高齢化が進み、人口に占める高齢者の割合が増える中で、中・高年層の意識が大きく変わっていることも、『対立している』が全体で減少する要因となっているのである。

4. 責任の所在

貧困は自己責任か

これまでに、「低所得層」の増加を背景として、「中流意識」が減少して自分が中流より下の階層にいると思う人が増えているという、格差意識の変化についてみてきた。その一方で、社会の対立意識が減少していることも指摘した。では、社会的格差が生まれた責任の所在については、人々はどのように考えているのだろうか。

「人が貧困におちいるのは、努力が足りないからだ」という意見についてどう思うか尋ねたところ、『そうは思わない』は32%、『そう思う』は22%で、貧困におちいることが自己責任だとは思わない人が、自己責任だと思う人を上回った。ただ、「どちらともいえない」が46%で最も多く、貧困の原因を本人の努力不足にだけ求めること

図6 グループ間の対立(全体)

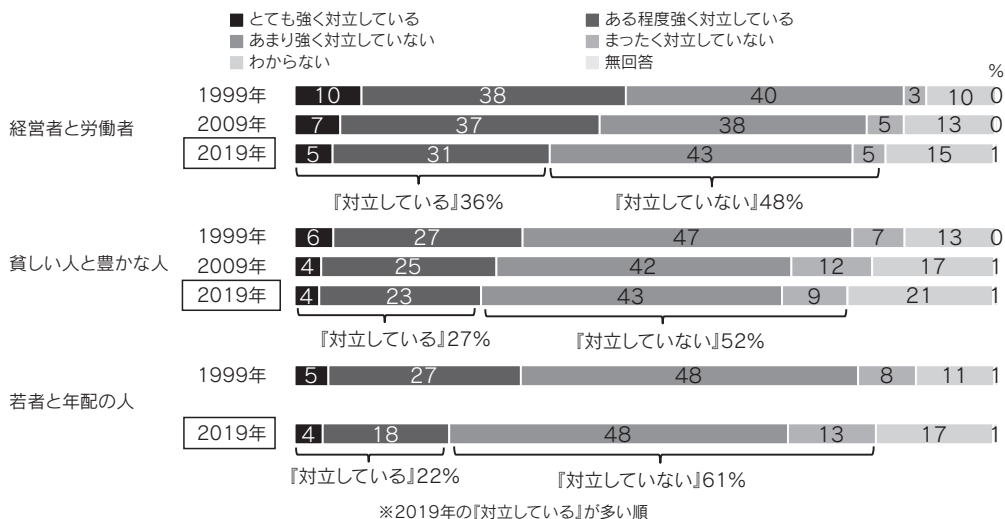


図7 若者と年配の人『対立している』(男女・男女年代別)

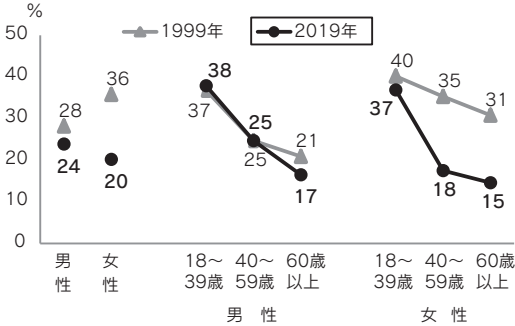
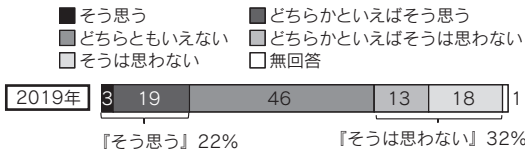


図8 貧困は努力が足りないから(全体)



には慎重な人が多い(図8)。

『そうは思わない』という人を男女別にみると、女性は35%で、男性の28%を上回っている。また、年代別では、男女ともに若い年代ほど『そうは思わない』という人が多くなっており、特に30代以下の女性では47%と半数近くを占めている(図9)。

5. 変わる日本人の社会観

「学歴」「お金」が減少、
「自然」「人との結びつき」が増加

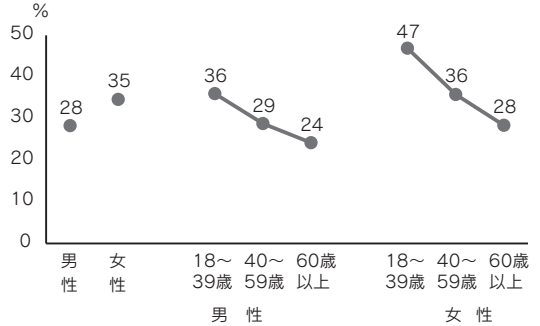
最後に、日本人の「社会観」がどのように変化しているのかをみていく。現在の日本の社会はどういう社会だと思うか、8つの社会観を示し、そう思うか思わないかで答えてもらった(図10)。

19年では、『そう思う』という人が最も多いのは、「学歴がものをいう社会」で73%を占めている。次いで「お金があればたいいのがかなう社会」が69%、「出身大学がものをいう社会」が65%などとなっている。

「学歴」「お金」「出身大学」が重視される3つの社会観は、20年前(99年)も今も変わらずにトップ3を占めているが、『そう思う』と答えた人の割合は、いずれも20年前より減少している。

その一方で、『そう思う』という人は少ないながらも、20年前と比べて増えている社会観もある。「自然や環境を大切にしている社会」は、『そう思う』と答えた人が99年は21%だったが、19年は37%と大幅に増加した。同様に、「人との結びつきを大事にする社会」は、33%(99年)から42%(19年)に、「人と違う生き方を選びや

図9 貧困は努力が足りないから(男女・男女年代別)



すい社会」は24%(99年)から29%(19年)に、それぞれ増えている。

「お金」は中・高年層で減少

それぞれの社会観について、『そう思う』と答えた人が、この20年間でどのように変化したかを詳しくみていく。

「学歴がものをいう社会」(図11)は、この20年間では、どの年代も『そう思う』が、ほぼ同じような割合で減少しており、年代による意識の差はあまりみられない。

これに対し、「お金があればたいいのがかなう社会」(図12)は、年代による意識の差が広がっている。男性では、99年には年代による差はあまりみられなかったが、その後、40歳以上で『そう思う』が大幅に減少したため、若年層と中・高年層の間で意識の差が広がった。女性も、60歳以上で減って他の年代との差が広がっている。

「自然・環境」などは若年層で増加

一方、「自然や環境を大切にしている社会」(図13)と「人との結びつきを大事にする社会」(図14)、それに「人と違う生き方を選びやすい社会」(図15)では、若い年代で、かつては少なかった『そう思う』が大幅に増え、年代による意識の差が小さくなっている。

中でも、今の社会を「自然や環境を大切にしている社会」だと思う人が、若年層では、20年前(99年)と比べて、男性で30ポイント近く、女性で20ポイント近くと大幅に増えている。また、「人との結びつきを大事にする社会」だと思う人も、若年層の女性で15ポイント以上増えている。このように、社会に対する見方が若年層で大きく変化したことによって、日本人全体の社会観も変わってきているのである。

図10 日本はどんな社会か(全体)

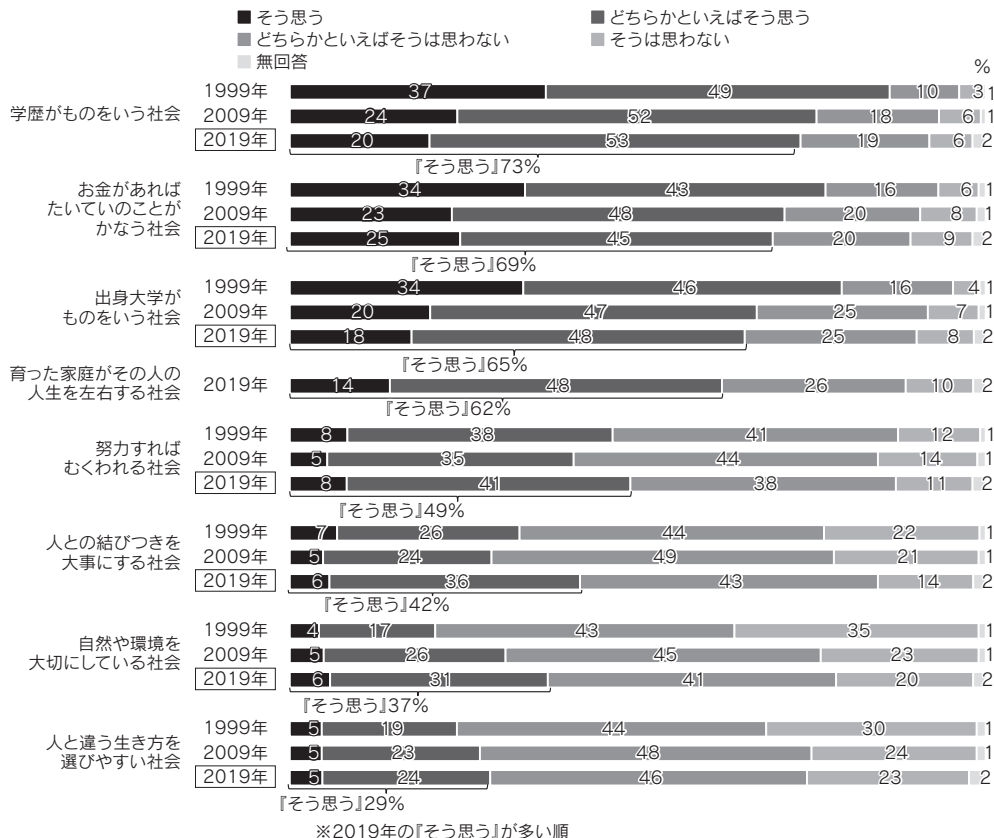


図11 学歴がものをいう社会『そう思う』(男女・男女年代別)

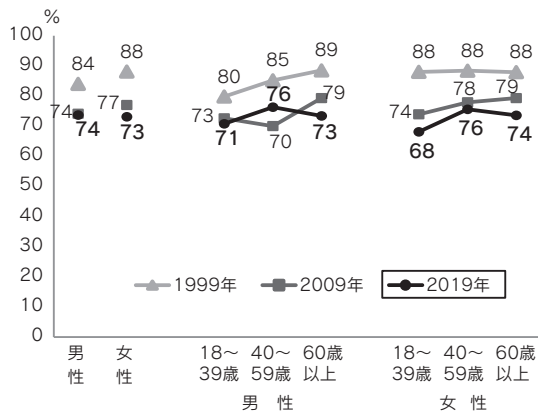
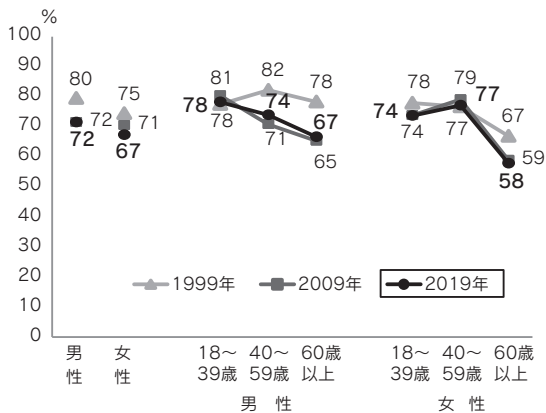


図12 お金があればたいいていのがかなう社会『そう思う』(男女・男女年代別)



「努力すればむくわれる」若年層では
年収で意識に差

「努力すればむくわれる社会」を選ぶ人も30代以下の若年層で増えている(図16)。この結果を、世帯年収別で分析したのが表4である。

世帯年収を「500万円以上」と「500万円未満」に分けて、『そう思う』と答えた人の割合を比較してみた。30代以下の若年層では、20年前(99

年)は年収による差はなかったが、10年前(09年)には差が10ポイント近くに広がり、さらに19年には20ポイント近くにまで広がっている。『努力すればむくわれる』と思う人は、年収が「500万円未満」でも10年前(09年)と比べて10ポイント近く増えているが、年収が「500万円以上」では20ポイント近く増えたため、差が広がったのである。

図13 自然や環境を大切にしている社会『そう思う』(男女・男女年代別)

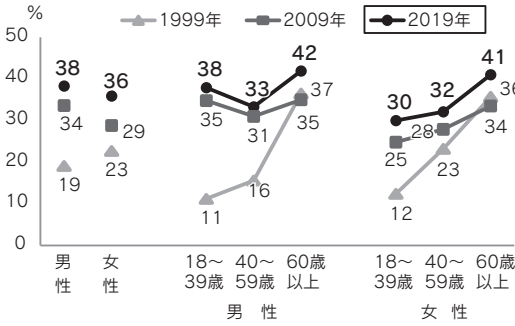


図15 人と違う生き方を選びやすい社会『そう思う』(男女・男女年代別)

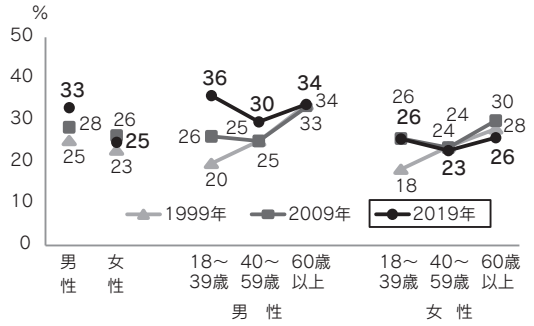


図14 人との結びつきを大事にする社会『そう思う』(男女・男女年代別)

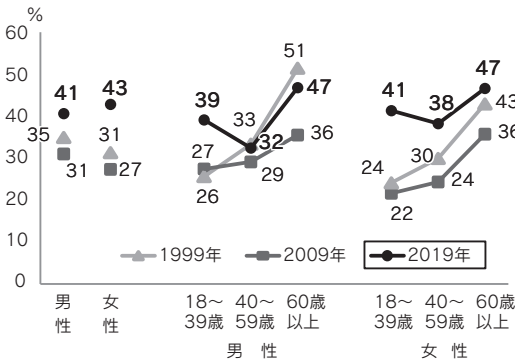


図16 努力すればむくわれる社会『そう思う』(男女・男女年代別)

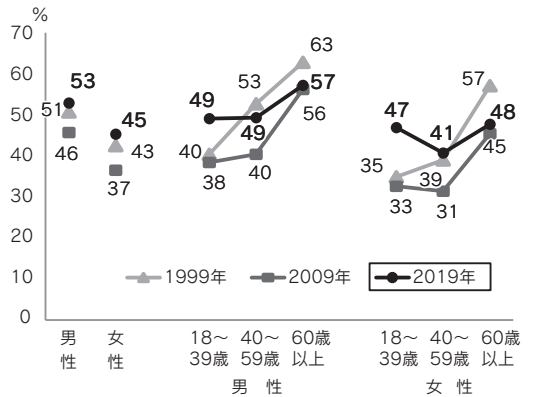


表4 努力すればむくわれる社会『そう思う』(年代世帯年収別)

| | 全体 (%) | 努力むくわれる社会『そう思う』年代世帯年収別 | | | | | |
|---------|---------|------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|
| | | 18~39歳 500万円未満 | 18~39歳 500万円以上 | 40~59歳 500万円未満 | 40~59歳 500万円以上 | 60歳以上 500万円未満 | 60歳以上 500万円以上 |
| (1999年) | (1278人) | (144人) | (280人) | (105人) | (346人) | (160人) | (130人) |
| (2009年) | (1255人) | (164人) | (183人) | (148人) | (252人) | (275人) | (119人) |
| (2019年) | (1476人) | (118人) | (168人) | (133人) | (297人) | (422人) | (178人) |
| 1999年 | 46 | 38 | 37 | 48 | 46 | 58 | 66 |
| 2009年 | 41 | 31 | 40 | 35 | 36 | 48 | 61 |
| 2019年 | 49 | 40 | 59 | 42 | 46 | 52 | 52 |

年収の違いによって、同じ年代の人たちの意識にこれだけ大きな差が出ていることは、日本の社会の分断を考えるうえでも参考になるであろう。

6. まとめ

今回の調査結果を要約すれば、「日本の社会では、低所得層の増加を背景に中流意識が減少し、階層意識も中流から下流へとシフトしている。しかし、社会の対立意識は弱まり、貧困が自己責任だと思える人は少ない。そうした中、若い年代を中心に、日本人の社会観は変化してきている」ということになるだろう。

本稿では、日本人の社会的格差に対する意識と日本の社会に対する意識の変化を客観的なデータに基づいて示したつもりだが、積み残し

た課題も多い。今後、各国から集まる調査データと比較することで、日本人の意識構造をさらに詳しく分析していきたい。

- 1) ISSPの詳細については以下のサイトを参照のこと。
<http://w.issp.org/about-issp/>
- 2) 本レポート内の「増加」「減少」などの表現は、信頼度95%の有意義検定の結果を根拠としている。
- 3) 本レポート内で1999年・2009年・2019年は、それぞれ99年・09年・19年と表示する。
なお、質問には19年をのみのもや、09年としか比較できないものもある。
- 4) 選択肢を囲う『』は複数の選択肢を合算している場合、「」は単独の場合を示している。
なお、『』の%は選択肢ごとの%を単純に足し上げたものではなく、各選択肢の実数を足し上げて再計算したものである。
- 5) 例えば、フランスの歴史人口学者エマニュエル・トッド氏(読売新聞2020年1月12日朝刊)など。

◇ 告知 板

【4月時事世論調査・中止のお知らせ】

4月3日～6日の日程で実施予定であった4月時事世論調査は中止いたしました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、調査員が対象者宅を戸別訪問し面接法で実施するのは不可能と判断したためです。従って、今月号の告知版で時事世論調査関連の結果紹介(内閣・政党支持率、国民の景況感、暮らし向き)は割愛いたします。

過去60年に及ぶ時事世論調査の歴史で全国一斉中止は初めてです。5月調査は郵送法で実施し、6月以降の実施方法は現時点で未定です。

この時期の国内の動きは、

東日本大震災の政府主催追悼式典を中止：新型コロナウイルス感染拡大の影響により、東京都千代田区で開催予定だった政府主催の追悼式は中止となった(3月11日)。

改正新型インフルエンザ対策特別措置法が成立：新型コロナウイルス感染症を適用対象として、首相が「緊急事態」を宣言することが可能に。都道府県知事は住民に外出自粛を要請したり、施設・店舗の休業やイベントの中止を要請・指示したりできるようになる(3月13日)。

日経平均急落：新型コロナウイルスの感染拡大を受け、東京株式市場は日経平均株価が急落、一時前日比1,869円値下がりして17,000円を割った。終値は前日より1,128円58銭安い1万7,431円05銭(3月13日)。

やまゆり園事件、被告に死刑判決：相模原市の知的障害者施設「津久井やまゆり園」で2016年7月、重度障害者19人を殺害し、職員2人を含む26人に重軽傷を負わせたとして、殺人などの罪に問われた元職員植松聖被告(30)に対する裁判員裁判で、横浜地裁は求刑通り死刑を言い渡した(3月16日)。

森友文書改ざん問題、自殺職員妻が提訴：財務省の公文書改ざん問題で、自殺した近畿財務局職員赤木俊夫さん(当時54)の妻が、自殺は同省幹部らの改ざん指示が原因として、国と佐川宣寿(のぶひさ)・同省理財局長に損害賠償を求める訴えを大阪地裁に起こした(3月18日)。

父親に懲役16年判決：千葉県野田市で昨年1月、小学4年の栗原心愛(みあ)さん(当時10)を虐待して死亡させたとして傷害致死罪などに問われた父親の勇一郎被告(42)の裁判員裁判で、千葉地裁は懲役16年を言い渡した(3月19日)。

東京五輪・パラリンピックの延期決定：新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、安倍晋三首相と国際オリンピック委員会(IOC)のバッハ会長が24日夜に電話で協議。1年程度の延期を検討することで合意した。近代五輪、パラリンピックの延期はいずれも史上初(3月24日)。

志村けんさん死去：元ザ・ドリフターズのメンバーとして活躍したコメディアン、志村けん(本名志村康徳=しむら・やすのり)さんが東京都内の病院で肺炎のため死去した。70歳。新型コロナウイルスに感染し、入院していた(3月29日)。

東京五輪、来年7月23日開幕：国際オリンピック委員会(IOC)と政府、東京都、大会組織委員会は、来年に延期になった東京オリンピック(五輪)日程を2021年7月23日～8月8日とすることで合意した(3月30日)。

全世界帯に布マスクを2枚ずつ配布：安倍首相は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、洗濯して繰り返し使える布マスクを約1億枚配る方針を明らかにした。日本郵便のシステムを使い、全国すべて5000万超の世帯に1住所当たり2枚を配布する方針(4月1日)。

首相が緊急事態宣言発令：安倍晋三首相は、新型コロナウイルス感染症のまん延阻止のため、東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県に緊急事態宣言を発令した。期間は5月6日までの1カ月間(4月7日)。

国外では、WHO「パンデミック」認定：世界保健機関(WHO)のテドロス事務局長は、世界で感染が広がる新型コロナウイルスについて世界的な流行を意味する「パンデミック」と表明した(3月12日)。

NY株、史上最大の下落：12日の主要企業でつくるダウ工業株平均の終値は、前日比2352ドル60セント安い2万1200ド

ル62セントと過去最大の下落となった。トランプ大統領が11日夜に発表した欧州からの入国停止措置などへの懸念が強まった(3月13日)。

テレビ会議によるG7首脳協議：主要7カ国の首脳は16日、テレビ会議システムを使い緊急協議を行った。G7首脳のテレビ会議による協議は、サミット開始(=1975年)以降初めて(3月17日)。

バイデン氏、指名濃厚：11月の米大統領選に向けた民主党の候補者指名争は、大票田の3州で予備選を行い、中道派のジョー・バイデン前副大統領(77)がいずれも圧勝し指名獲得が濃厚となった(3月18日)。

北朝鮮、日本海へ飛翔体2発を発射：北朝鮮が21日、今年で3回目となる飛翔(ひしょう)体を2発発射した。日本の排他的経済水域(EEZ)の外に落下したとみられる(3月21日)。

中国・武漢の封鎖、4月8日に解除：中国の湖北省政府は24日、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため1月23日から続けていた同省武漢市の封鎖措置を、4月8日に解除すると発表した(3月24日)。

NY株、上げ幅史上最大：24日のダウ工業株平均が急騰し、前日比2112ドル98セント(11.4%)高の2万704ドル91セントで取引を終えた。一日での上げ幅は史上最大を更新。米議会が検討する新型コロナウイルスをめぐる経済対策への期待が高まったとみられる(3月25日)。

英王太子妃と王子夫妻、公務引退：英王室のヘンリー王子とメーガン妃夫妻が3月末で公務から引退した。メーガン妃の故郷・米国西部に居住するといわれている(4月1日)。

中国・武漢の封鎖、2カ月半ぶりに解除：新型コロナウイルスの感染が世界で最初に拡大した湖北省武漢市で、1月23日から続いていた「都市封鎖」が8日午前0時(日本時間同午前1時)、77日ぶりに解除された(4月8日)。

米大統領選、民主党候補はバイデン氏：11月の米大統領選に向けた民主党候補の指名争いは、ジョー・バイデン前副大統領(77)が予備選で連勝を重ね、党候補の指名獲得を確実にした(4月8日)。